平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	48,676 人
	２２年国調	51,265 人
	増減率	-5.1 %
面積		443.46 km²
人口密度		110 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	49,012 人	48,442 人
29. 1. 1	49,686 人	49,170 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,951	2,955
	12.2	12.1
第２次	6,037	6,256
	25.0	25.6
第３次	15,137	15,183
	62.7	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10	2067		
群馬県	沼田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,440,032	26.9	6,265,567	47.0
地方譲与税	264,470	1.1	264,470	2.0
利子割交付金	9,197	0.0	9,197	0.1
配当割交付金	25,390	0.1	25,390	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,990	0.1	25,990	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	892,997	3.7	892,997	6.7
ゴルフ場利用税交付金	14,210	0.1	14,210	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,284	0.3	82,284	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,623	0.1	24,623	0.2
地方交付税	6,271,009	26.2	5,691,274	42.7
内訳 普通交付税	5,691,274	23.8	5,691,274	42.7
特別交付税	579,731	2.4	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	14,050,202	58.7	13,296,002	99.7
交通安全対策特別交付金	9,288	0.0	9,288	0.1
分担金・負担金	85,244	0.4	-	-
使用料	182,356	0.8	14,049	0.1
手数料	33,355	0.1	-	-
国庫支出金	2,606,340	10.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,483,507	6.2	-	-
財産収入	61,739	0.3	22,612	0.2
寄附金	53,761	0.2	-	-
繰入金	653,963	2.7	-	-
繰越金	441,869	1.8	-	-
諸収入	650,244	2.7	20	0.0
地方債	3,623,284	15.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	763,784	3.2	-	-
歳入合計	23,935,152	100.0	13,341,971	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,230,371	96.7	88,302
法定普通税	6,230,371	96.7	88,302
市町村民税	2,557,402	39.7	88,302
内訳 個人均等割	82,901	1.3	-
所得割	2,003,766	31.1	-
法人均等割	163,391	2.5	27,355
法人税割	307,344	4.8	60,947
固定資産税	3,048,213	47.3	-
うち純固定資産税	2,986,137	46.4	-
軽自動車税	174,132	2.7	-
市町村たばこ税	450,624	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	209,661	3.3	-
法定目的税	209,661	3.3	-
内訳 入湯税	35,196	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	174,465	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,440,032	100.0	88,302

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	23,935,152	22,991,654
歳出総額	23,119,998	22,199,785
歳入歳出差引	815,154	791,869
翌年度に繰越すべき財源	184,720	110,393
実質収支	630,434	681,476
単年度収支	-51,042	212,847
積立金	1,066	2,011
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	278,003	516,681
実質単年度収支	-327,979	-301,823

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	361	1,197,076	3,316
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	89,378	3,082
教育公務員	14	48,252	3,447
臨時職員	-	-	-
合計	375	1,245,328	3,321
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,150
副市区町村長	1	26.04.01	6,060
教育長	1	28.04.01	5,670
議会議長	1	27.04.30	4,260
議会副議長	1	27.04.30	3,590
議会議員	18	27.04.30	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,777,444	16.3	3,590,408	3,556,839	25.2
うち職員給	2,356,585	10.2	2,216,886	-	-
扶助費	4,239,897	18.3	1,408,117	1,400,825	9.9
公債費	2,202,762	9.5	2,202,762	2,202,762	15.6
内訳 元利償還金 元金	2,051,328	8.9	2,051,328	2,051,328	14.5
利子	151,430	0.7	151,430	151,430	1.1
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	10,220,103	44.2	7,201,287	7,160,426	50.8
物件費	2,619,745	11.3	1,987,364	1,896,548	13.4
維持補修費	453,453	2.0	346,524	346,524	2.5
補助費等	2,319,831	10.0	2,076,581	1,596,112	11.3
うち一部事務組合負担金	1,255,671	5.4	1,241,181	1,151,556	8.2
繰出金	3,257,230	14.1	2,898,827	2,495,477	17.7
積立金	60,175	0.3	3,828	-	-
投資・出資金・貸付金	160,594	0.7	1	1	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,028,867	17.4	381,427		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	3,991,786	17.3	358,752		
うち補助	2,926,722	12.7	92,298		
うち単独	1,047,342	4.5	248,732		
災害復旧事業費	37,081	0.2	22,675		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,119,998	100.0	14,895,839		

経常経費充当一般財源等計	13,495,088 千円
経常収支比率	95.7 %（101.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,710,993 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	199,545	0.9	-	199,545
総務費	3,967,603	17.2	1,902,726	1,888,444
民生費	7,622,668	33.0	169,640	4,172,138
衛生費	1,332,794	5.8	50,070	1,225,558
労働費	56,118	0.2	-	43,603
農林水産業費	669,489	2.9	116,769	455,356
商工費	743,926	3.2	200,745	313,764
土木費	2,608,280	11.3	743,100	1,857,132
消防費	874,855	3.8	104,265	771,714
教育費	2,804,877	12.1	704,471	1,743,148
災害復旧費	37,081	0.2	-	22,675
公債費	2,202,762	9.5	-	2,202,762
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,119,998	100.0	3,991,786	14,895,839

繰出金		
公営企業等への出資	合計	3,260,306
	下水道	877,116
	簡易水道	69,848
	上水道	3,076
	その他	60
	国民健康保険	680,249
	その他	1,629,957

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,311
再差引収支	-71,328
加入世帯数（世帯）	7,855
被保険者数（人）	13,469
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	117
保険給付費	296

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,840,564	5,844,248
基準財政需要額	11,194,931	11,357,437
標準税収入額等	7,427,095	7,412,465
標準財政規模	13,882,153	14,231,773
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（%）	4.5	4.8
公債費負担比率（%）	14.0	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.3	9.7
将来負担比率（%）	71.4	68.6
積立金現在高 財調	3,029,498	2,956,435
減債	39,028	39,025
特定目的	2,688,588	2,965,421
地方債現在高	21,254,884	19,682,928
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,117,001	1,404,703
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	370,639	370,639

徴収率（%）				
合計	99.1	98.0	99.2	98.1
市町村民税	99.3	98.4	99.3	98.5
純固定資産税	98.9	97.5	98.9	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。